

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851

大平ラスク会談(昭三九)

大平ラスク

特

電信写

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

極秘

日本としては、支払金の使途につき 韓国に注文をつけ得ないので、有効に使用される方途を考えねばならぬと述べた。

これに対しウスクは、

尖峰ある点であり、今後、日米両国間で協議するの一案と答えた。

4. 次に本大臣より、沖縄に肉し、

今回プライス法改正案および来年度予算の衆議会における審議には、痛く失望した。国務省でも努力していると思うが、11月には沖縄で選挙があり、日本国内でも大きな政治問題であるので、長官が決意をもって善処されることを期待すると述べた。

ウスクより、池田・ケネディー会談に基づきプライス法修正により、長期の援助が限度を獲得せんとしたのが、失敗したのは遺憾であり、今後1~2年間は、年間ベースで行かざるを得ないと思う。さらに下院にて予算

再伝

特

電信写

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

極秘

が昨年度のレベルに押えられたのも、遺憾であった。行政府に関するかぎり大統領も事件について前進することを希望しており、実は昨21日も上院の支出委員会に事件の重要性を強調したところである。来年度予算については、沖縄の経済および民政の向上の線に沿った各種の案が、できるだけ実現できるよう獲得に努力したい。このため、国務、国防両省が緊密に協力している旨述べた。

米に転電した。

配布先 大臣、外務、外審、中務、経、米、経、経協局長、~~中務~~、半参、総次、総、情長

6. 南洋群島請求権問題

信託統治地域住民の請求権問題 (米側より本問題にふれた際の回答要旨)

本問題については、過般ライシャワー大使よりその解決処理を促進したい旨の申入れがあり、米側提案を慎重検討したが、日米双方が請求権を相互に放棄して解決処理を図る考え方には同意し難い。わが方としては、私有財産尊重の原則に立つて、本問題を合理的に解決したいと考えている。もつともすべての請求権について具体的な証拠書類及び関係資料を確認しあつた上で処理しようとするものではない。

本問題は、日米双方において早期解決をはかることが賢明であるので、さらに検討の上、東京で話し合いを進めることとしたい。